

第2章 板橋区のコミュニティビジネス

板橋区では、地域経済を活性化させるための有力なキーワードであるコミュニティビジネスに注目し、いくつかの取り組みを行っている。ここでは板橋区の現状と、現在まで区の実施した施策を紹介する。また、区内の事例としては「ビジネス」としての典型的な例は見出せなかったが、NPOによる事業化が進んでいる事例と、町会による地域活動事例を取り上げる。

1. 板橋区の現況

板橋区は二十三区の西北にあり、面積は約32km²、人口約50万人である。地形的には北が荒川の低地、南は武蔵野台地で、東西に長い崖地が走っている。産業は北東部の志村・舟渡地区を中心に比較的規模の大きな工場が多く、工場数は23区中9位、従業者数は2位と、都内有数の工業集積地である。一方南東部の板橋・大山地区を中心として、交通幹線上や地域の要所に数多くの商店街が発達しているが、ターミナルでないため規模は比較的小さい。西部の赤塚・徳丸地区は武蔵野の面影をまだ残し、農業もわずかに存在するが、ほとんどが宅地化している。一部の工業専用地域や住居専用地域を除き、ほぼ全域が商工業と住宅地の混在地域である。

図表－3 板橋区工業の推移(工業統計調査)

	H12	H10	H7
事業所数(ヶ所)	2,952	3,349	3,296
従業者数(人)	34,109	39,361	39,621
製造品出荷額※	76,656	91,677	90,914

対象:産業分類「製造業」 ※単位:千万円

図表－４ 板橋区商業の推移(商業統計調査)

	H11	H9	H7
事業所数(ヶ所)	5,957	5,809	6,285
従業者数(人)	40,834	36,316	38,264
販売額※	149,817	135,365	145,984

対象：産業分類「小売」「卸売」の計※単位：千万円

このように、板橋区は人口が多く、商工業もさかんな地域であるが、産業構造の大きな変化に直面している現在、工場数の減少や、商店街での空き店舗の増加が顕在化しており、少子高齢化の進行も相俟って、地域産業やコミュニティの活力は減退しているといわざるをえない。このような状況を打開するため、平成13年度に「板橋区地域経済活性化協議会」を発足し、地域の活性化対策に乗り出すこととなった。ここで注目したのが『コミュニティビジネス』である。

2. 板橋区地域経済活性化協議会

板橋区地域経済活性化協議会は、藤江俊彦委員長（淑徳大学教授＝当時）と中村昭雄副委員長（当研究員）を中心に、コミュニティビジネス事業者や区内産業界、関係行政機関により構成され、平成13年8月から、3回の協議とアンケートやヒヤリング調査を経て、平成13年12月14日に協議会の答申を受け、提言の具体化をすすめることとなった。答申の詳細は、板橋区のウェブサイトにて全文が公開されている。（巻末「参考文献等」参照）

アンケート及びヒヤリング調査の結果、板橋区は典型的なコミュニティビジネスとして事業化できた例は少ないが、その兆しとして、コミュニティビジネスの萌芽事例があり、事業者の意識も地域に目を向け始めている状況が確認された。すでに芽生えている事例や住民の意識を尊重し、それらを育てていくことが必要である。

協議では、各地での地域特性を活かした先行事例が紹介された。コミュニティビジネスが地域とともに生まれ、育つことを認識されるとともに、『板橋区』という地域の特色を活かした、板橋型のコミュニティビジネスをめざすことが重要であり、この問題意識を踏まえた目標設定と具体的な施策提案が行われた。以下に、協議会で示された答申について説明する。

—板橋区地域経済活性化協議会からの提言—

※答申概要は巻末・資料Ⅰに掲載

ア) 基本目標

協議会では、板橋区におけるコミュニティビジネス活性化の基本目標を『個性豊かで、持続的な地域循環型経済の創造』とし、行政主導でなく、地域主体による自立的な地域コミュニティ活動が継続発展できる環境づくりを推進することが必要であると提言した。

イ) 基本理念(基本目標を実現する施策の体系)

基本目標を実現するための基本理念として、行政が取り組むべき施策の方向性を次の三点に絞り込んだ。

- ・協働の視点
- ・事業の積極的な委譲
- ・活動環境の整備

ウ) 行政が取り組むべき施策

- ・協働の意識啓発……………担当窓口の充実、ワークショップの実施、成功例の紹介やシンポジウム等による情報発信
- ・事業の積極的な委譲…地域課題を共催等により事業化、委譲に必要となる制度の整備、区の事業に伴う経済活動を地域事業者に優先して発注
- ・活動環境の整備……………空き店舗の活用、広報紙の活用、情報・ノウハウの提供、総合的な創業支援システムの構築、創業支援施設の整備

エ) 板橋区に望まれるコミュニティビジネスの方向性

例示として、こんなコミュニティビジネスがあれば、というアイデアを述べている。

オ) 提言まとめ

地域経済活性化協議会の答申では、『他の地域に先駆けて、新たな経済セクターとしてのコミュニティビジネスを広く周知し、市民起業の動きを活発化するものでなければならない』とし、これが育つことにより、『従来の企業、行政が果たせなかった隙間を埋め、区民の生活ニーズや地域社会の課題解決にきめ細かく対応し、持続可能な地域循環型の板橋経済コミュニティを形成することができるだろう』と結んでいる。

3. 協議会以後の展開

(1) 板橋活き活きまちなかワークショップ

答申を受けて、区でまず取り組んだのは、ワークショップによる協働の意識啓発であった。

平成14年3月、関東経済産業局との共催によるワークショップを実施した。地域社会を再生する上でのコミュニティビジネスの必要性、有効性等を学習し、コミュニティビジネスの成功モデルや提案等を参考としながら、区の実状や課題に沿ったコミュニティビジネス起こしの方向について議論を行った。地域の方が40名、学生10名、行政関係者20名の計約70名が参加した。

(2) 「コミュニティビジネス・ワークショップ」の実施

3月に実施したワークショップは、主にコミュニティビジネスの啓発であったが、平成14年10月に実施したワークショップは、さらに一歩進め、具体的で実現可能性の高い提案を出し合えるような環境作りと、各人の問題意識やニーズを共有することによる、多様なネットワーク形成を目的としたワークショップを実施した。

公募によりコミュニティビジネスに関心のある人に参加してい

ただき、延べ3日間にわたり、下記4つのテーマに沿ったグループに分かれてコミュニティビジネス事業化を検討し、いたばし産業見本市の会場にて発表を行った。地域の方15名、学生10名、行政5名の約30名が参加した。

【情報ネットワーク】地域に密着した生活情報サービス事業
～地域の個人・団体・商店(街)・行政などの協働による～

【商店街】いきいき・わくわくプロダクション

～商店街での販促・サークル活動・教室・催事等の支援～

【教育】生涯共育コミュニティ～みんなが先生・みんなが生徒
～広範な世代の地域住民が、特定の場を通して触れ合うこと
によって互いに良い影響を受け、共に成長していくというコ
ンセプト～

【まちづくり】お年寄りと障害者に楽しみを与えるまちづくり
～外出の機会を提供～

(3) 大東文化大学中村昭雄ゼミナール学生の活躍

平成14年10月、大東文化大学法学部中村昭雄ゼミナールの学生による研究報告書「まちを温かくする コミュニティビジネスー東京・板橋・学生発ー」が刊行された。フィールドワークを主体とした、意欲的かつ具体的に取り組んだ研究成果報告書であり、協議会での議論をフィールドワークにより肉付けしてくれた面もある。(巻末「参考文献等」参照)

(4) 活動環境の整備

答申に盛り込まれた『活動環境の整備』については、平成14年度までにかなり整備が進んだ。まず平成13年12月に、SOHOや個人店舗など、小規模な市民起業を主なターゲットとした『創業支援室』を区立勤労福祉会館内にオープンし、創業したい人のサポートをすることとなった。また、平成14年10月には創業支援施設(ビジネスインキュベーション)である『企業活性化センター』がオープンした。同年12月には、商店街活性化を目的とした『空き店舗活用助成事業』が始まり、商店関係だけでなくNPOなど公共

性を重視した事業にも門戸を開いたので、商店街にコミュニティビジネスが参入しやすい環境が整った。

また、同じく12月には、NPOやボランティアの活動拠点として、「いたばしボランティア・NPOホール」がオープンした。これは区立小学校跡の施設を活用したものである。

4. 板橋区におけるコミュニティビジネスの事例

(1) NPO・ACTたすけあいワーカーズ あやとり

【住 所】〒174-0063 板橋区前野町2-48-4

【連絡方法】(TEL)03-3968-1701 (FAX)03-3968-7121

(E-mail) actayato@oak.ocn.ne.jp

【代表者】三好 薫 【会員数】33名

【会 費】2,400円/年 【入会金】10,000円

【活動内容】

○介護保険・居宅介護サービス事業

訪問介護/通所介護

○板橋区委託事業

生活支援ヘルパー/精神障害者ホームヘルプサービス

○NPO法人・ATC提携事業

自立援助サービス/生活自用品供給事業/非常時の経済支援事業

○ミニデイサービス

【活動のきっかけ】

住み慣れた地域で生き生きと暮らし続けるためのたすけあいのしくみを作ろうと、15名の有志で立ち上げた。

【活動目的】

お年寄りから赤ちゃんを含むすべての市民が安心して生活できるようなしくみと機能を地域につくりだす事を目指している。

【運営方針】

一人一人の自分らしさを大切に可能な限り在宅で暮らし続けられるよう、生活全般の援助を行う。

ケアの実施にあたっては、関係する区市町村、地域の医療・福祉サービスとの連携を図り、総合的なサービスの提供に努める。

理事長 三好薫氏、前理事 平井静江氏のお話：

Q. 「団体をつくったきっかけを教えてください。」

A. 「任意団体から出発してNPO法人が一番近かったのでNPO法人になりました。本当はワーカーズコレクティブ法を作り、今でも運動をしているのですが、立法がされていないので、NPO法人を選びました。『自分らしさを大切に』この地域で暮らし続けることが目的。『ここで再生産、子供を産み、育て、代々子供もここで暮らし続ける。環境も含めないと暮らせない』ことがきっかけです。本当は自分たちのためだったんです。『自分たちがこれから将来、暮らしていくには歳をとります。高齢になって身体的な能力が落ちたときに、こういう仕組みがあれば、在宅で暮らせるよね』っていうのが原点。」

Q. 「未来像についてお聞きしたいのですが。」

A. 「事務所がとなりの建物に移ってスペースもできてきたので地域の福祉の拠点というか、地域に開かれた場所にしたいなと思っています。それがどんなものなのかというのは、現在模索中とかいろいろ考えているところですけど。」

Q. 「活動を通じて得たものは何ですか。」

A. 「やりがいを感じていますし、いろんな発見があって日々楽しいというか、目からうろこ状態です。」

「あやとり」は、地域に密着した事業活動を行い、雇用を作っているという点で、コミュニティビジネスの萌芽事例として取り上げることができる。

(2) 舟渡町会（リバーサイド舟渡）

【住 所】〒174-0041 板橋区舟渡3-19-8

【連絡方法】TEL 03-3969-9131 FAX / 03-3969-9131

【代表者】リバーサイド舟渡 副委員長 植草正勝

【会 費】なし

【活動回数】年に5回が主な活動（荒川市民マラソン、区民まつり、赤塚農業まつり、さくらまつり、区民センターまつり）。ほかにボランティアとして、多数のイベントに参加している。

【活動内容】町会ではなく、リバーサイド舟渡としてラーメンを販売する。収益を「舟っ子クラブ」という学校開放協力会へ寄付するという側面支援も行っている。

【活動のきっかけ】5年前、荒川市民マラソンで、区から何か模擬店をやってほしいと要請をうけた。舟渡、蓮根、高島平で打ち合わせをし、舟渡はラーメン販売をすることになった。町会の会計に入れたい、「リバーサイド舟渡」として活動。

リバーサイド舟渡副委員長 植草正勝氏と舟渡出張所所長 花井敏次氏のお話：

Q. 「収益は、どうしているんですか。」

A. 「収益は非常に上がりましたので、町会に返しても余っちゃうんですね。そのお金をどうしようかということで、地元の小学校のほうに、子供たちの使う楽器などを寄付しようと、それでお金をそういうふうに使ったんです。」

Q. 「それでは、地元の範囲に寄付という形で貢献しているということですか。」

A. 「たまたま大きな地震がありました三宅島の地震の際にも、うちの町会、団体から寄付をしようということで、板橋区長のほうに持っていきました。平成12年のことです。」

- Q. 「寄付しようとしたきっかけというのはどんなものだったんですか。」
- A. 「今年の4月1日から小学校の土日休日制度ができましたよね。それで、土曜日に子供たちを学校で遊ばず、まず板橋区で第一号だとおもうんですが、そういう事業を舟渡の『舟っ子クラブ』というところがありまして、このクラブで使う道具のために、ラーメンのお金を寄付しまして、『舟っ子クラブ』が4月から事業を始めたのです。」
- Q. 「ラーメンが1日3,000食あったということで、かなりの収益があったんだと思うんですけど、町会というのは収益を上げてしまって大丈夫だったんですか。」
- A. 「その、我々がやっているラーメンの名前が『リバーサイド舟渡』という名前で、4月から小学校でやる舟っ子クラブの事業に関して、寄付しているわけです。ですから、お金についてはその『リバーサイド舟渡』という枠に一回お金が入りまして、その中から舟っ子クラブにお金を出しているのです。」
- Q. 「もっとたくさんさんの事業をするとか、継続的に事業を行なうなどの発展はどうお考えですか。」
- A. 「私たちはボランティアということでやっていますので、参加も強制ではなく、できる人が集まってやるんですね。そうすると、必ずしも毎日できるということはないわけで。そしてお祭りの方は、どんなに事前準備をしても雨が降ってしまうと大赤字になってしまうのです。必ずしも毎回収益があるというわけではありません。継続的ではないのです。」

「舟渡町会（リバーサイド舟渡）」はコミュニティビジネスというよりもボランティアの側面が強いが、町おこしという点で、コミュニティビジネスとしての発展の可能性を持っている。